



やまぐち産業脱炭素化戦略について

第1章 はじめに

▶策定趣旨

2050年カーボンニュートラル等の高い目標の実現に向けて取り組む上では、様々な困難な課題に向き合わなければならず、対応如何によっては、本県経済・雇用等は極めて大きな影響を受けることが懸念される。

県は、こうした危機感や取組の方向性を産業界と共有し、企業が競争力を維持・強化していくことができるよう、その取組をしっかりと後押ししていくため、本戦略を策定

▶位置づけ

各計画等において、互いに整合を図りながら施策を展開

やまぐち未来維新プラン

↓ 県政の基本的な方向をまとめた総合計画、「3つの維新」の進化を図るための視点の1つに「グリーン（脱炭素）」を設定

山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）

↓ 県政各分野にわたる温室効果ガス排出量の削減目標の設定とこれを達成するための施策、気候変動の影響に対する適応策

やまぐち産業脱炭素化戦略

↓ 産業分野における事業者の脱炭素化の取組を促進するための総合戦略とアクションプラン(コンビナート低炭素化構想を核に構成)

やまぐちコンビナート低炭素化構想

産業分野の中でも温室効果ガスの排出割合が大きいコンビナート企業の脱炭素化に向けた取組を進めるための構想

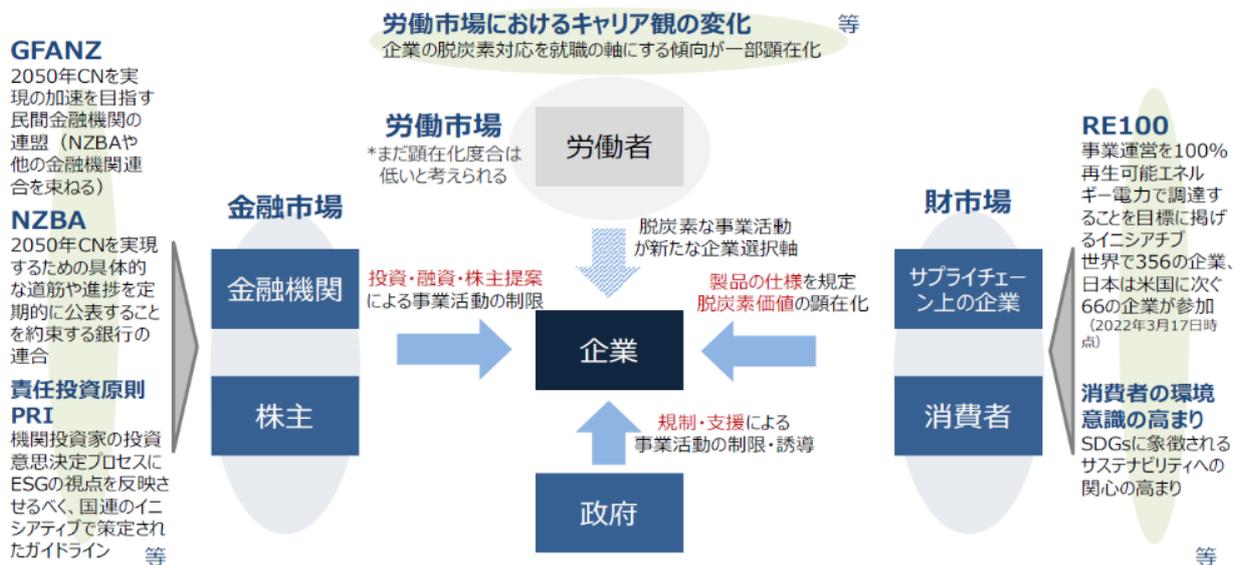
▶期間

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた戦略とし、本戦略に記載する先行プロジェクトやKPI（目標）は、2030年度を区切りとする。（取組状況や環境変化を踏まえ、適宜見直し）

第2章 脱炭素化による社会経済環境の変化

2015年の「パリ協定」採択以来、2050年カーボンニュートラル実現を目指す動きが世界的な潮流となり、環境問題等への対策を誘導するESG投資が活発化するなど、社会経済環境は大きく変化

企業や産業界は、こうしたESG投資や政策的な規制・支援による事業活動の制限・誘導のほか、様々なステークホルダーから事業活動の脱炭素化を要請されている状況

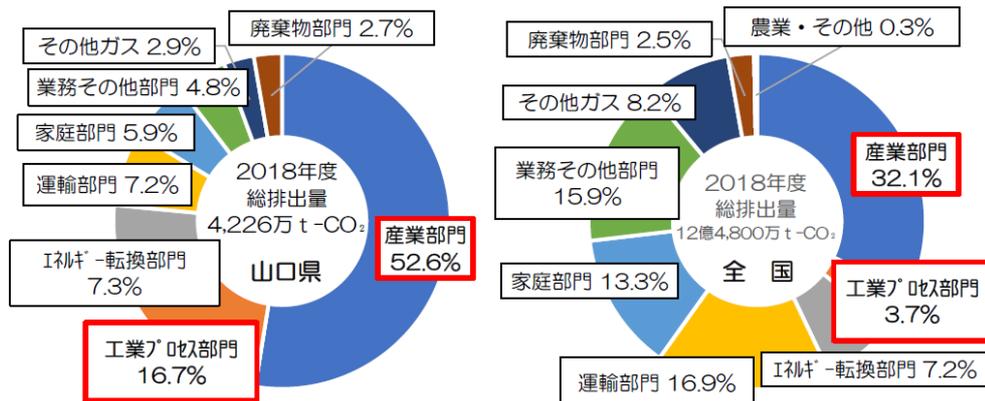


(注) 企業への圧力、および各市場等に影響を及ぼす要素は上に記載のものに限らない点に留意

【企業を取り巻く脱炭素の圧力】

第3章 本県産業の状況(脱炭素化の視点から)

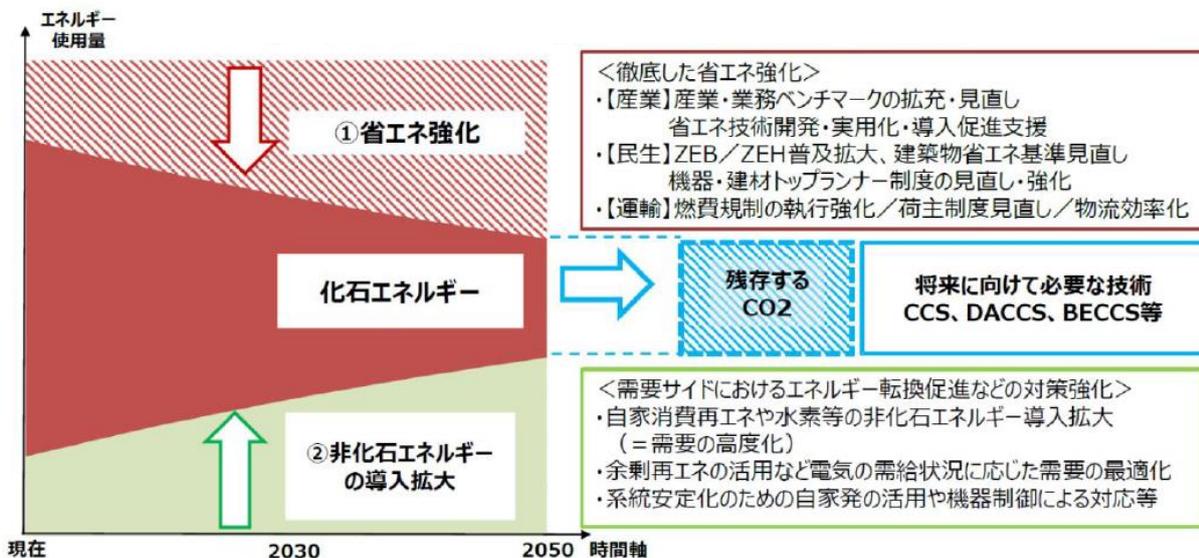
- ▶ 複数のコンビナートが形成されるなど、製造業中心の産業構造。一方、中・小規模事業所が多い。
- ▶ 産業部門等における温室効果ガスの排出割合が全国と比べ約2倍と高い。
- ▶ コンビナートは、水素やアンモニアのハンドリング技術を有するなど、成長産業の拠点となるポテンシャルがある。
- ▶ CO₂の吸収源やバイオマスエネルギーの供給元としても期待される森林・林業は、人工林の高齢級化に伴いCO₂の吸収量が低下傾向



【温室効果ガスの部門別排出構成】

第4章 2050年カーボンニュートラルへ向けた課題

- ▶ 温室効果ガス排出量の更なる削減に向けて、必要な再エネや水素・アンモニア等の代替燃料の安定確保が見通せない。
- ▶ カーボンニュートラルに適應する業態転換・新事業展開に向けた技術開発等には、コスト・ノウハウ・時間が必要
- ▶ カーボンニュートラルに貢獻する産業の育成・確保に向けては、技術面・コスト面などで克服すべき課題が山積
- ▶ 企業間・業種間の連携や、中小企業に対する脱炭素化への動機づけや取り組みやすい環境の整備、コスト負担等に関する国の率先した取組、国民・県民理解の醸成が必要



【エネルギー需給構造変革のイメージ】

第5章 戦略の方向性

▶ 基本目標

2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長・発展
～脱炭素という変革を乗り越え、産業の未来をリードする山口県の創造！～

※環境と経済の両面から指標を設定し、取組の効果等を総合的に評価(指標例: 産業分野におけるCO₂排出削減率、県内総生産)

▶ 基本目標達成に向けた取組方針等

5つの視点から、脱炭素化という困難な課題に果敢に取り組むとともに、取組を本県経済の持続的成長につなげる。

【5つの視点】

エネルギー需給構造の変革

イノベーションの加速
・成長産業の創出

攻めの業態転換
・新事業展開

産学公金の緊密な連携

国の施策等の積極的な取り込み

▶5つの先行プロジェクトと17の施策の柱、共通施策

本県の産業特性を踏まえて、優先的に取り組むべき課題に対応するためのプロジェクトを立ち上げ、施策を推進

I 脱炭素社会の産業拠点となるカーボンニュートラルコンビナートの実現

- ① 燃料転換等によるコンビナートのCO₂排出削減
- ② 次世代燃料（水素・アンモニア等）・素材の供給基地化
- ③ カーボンニュートラルポート（CNP）の形成推進

II 電動化等に対応した自動車関連産業の持続的な発展

- ④ 電動化シフトに向けた業態転換や新事業展開の促進
- ⑤ 自動車のライフサイクル全体での低炭素化の促進

III クリーンエネルギー供給拡大に資する環境・エネルギー関連産業の振興

- ⑥ 発電事業等の脱炭素化の促進
- ⑦ 省・創・蓄エネ関連分野のイノベーション創出等
- ⑧ 水素利活用の推進
- ⑨ 次世代を担う資源循環型産業の強化
- ⑩ 県企業局の水力発電の供給力向上

IV 脱炭素社会においても「選ばれる企業」への成長促進・関連産業の集積

- ⑪ 県内企業・工場等における脱炭素化に向けた取組への支援
- ⑫ 中小企業に対する普及啓発の促進、経営相談・研究開発等の支援機能の強化
- ⑬ 脱炭素関連産業の新規立地・拡大投資の促進

V 脱炭素化に貢献する農林水産業の推進

- ⑭ 農業の自然循環機能の増進
- ⑮ 森林資源の循環利用の推進
- ⑯ バイオマスの活用促進
- ⑰ 水産資源の増殖とCO₂の吸収固定を担う藻場・干潟の保全・機能回復の促進

【共通施策】県民理解の醸成、人材育成、国への働きかけ

第6章 具体的な施策展開

I 脱炭素社会の産業拠点となるカーボンニュートラルコンビナートの実現

- ① 燃料転換等によるコンビナートのCO₂排出削減
- ② 次世代燃料（水素・アンモニア等）・素材の供給基地化
 - 地域連携体制の構築・活性化
 - 連携事業のコーディネート
 - 連携事業への経済的支援等
 - 規制関連のサポート
 - 原燃料の地元供給の促進（バイオマスや廃棄物等）
- ③ カーボンニュートラルポート（CNP）の形成推進
 - 次世代エネルギー供給拠点港に向けた検討
 - 港湾脱炭素化推進計画の策定
 - CNP形成に向けた港湾施設の機能高度化



【徳山下松港】

II 電動化等に対応した自動車関連産業の持続的な発展

- ④ 電動化シフトに向けた業態転換や新事業展開の促進
 - 地場サプライヤー等の業態転換支援
 - 電動化に対応した新技術・新製品の創出支援
 - 電動車生産体制の整備促進
- ⑤ 自動車のライフサイクル全体での低炭素化の促進
 - 自動車関連企業への普及啓発
 - 生産現場等の低炭素化支援



【電動車関連部品の展示説明会】

III クリーンエネルギー供給拡大に資する環境・エネルギー関連産業の振興

- ⑥ 発電事業等の脱炭素化の促進
 - 地域と共生した再エネの導入に向けた環境整備の促進
- ⑦ 省・創・蓄エネ関連分野のイノベーション創出等（設備・住宅・建築物、蓄電池等）
 - 環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出
 - 地域中核企業等と県内大手企業とのマッチング機会提供
 - 産学公連携による研究開発・事業化の促進
 - 県産省・創・蓄エネ関連設備の普及啓発
- ⑧ 水素利活用の推進
 - 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興
 - 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり
 - 水素利用の拡大に向けた基盤づくり
- ⑨ 次世代を担う資源循環型産業の強化
 - 資源循環型産業の育成支援
 - リサイクル製品等の認定拡大
- ⑩ 県企業局の水力発電の供給力向上
 - 平瀬発電所の着実な建設と運転開始
 - 既設発電所のリニューアル・リパワリングの推進、小水力発電所の開発



IV 脱炭素社会においても「選ばれる企業」への成長促進・関連産業の集積

⑪ 県内企業・工場等における脱炭素化に向けた取組への支援

- 県内企業・工場等の脱炭素化に対する支援
- 脱炭素経営に取り組む中小企業への金融支援
- 「やまぐち維新でんき」による県内企業のCO₂排出削減を後押し

⑫ 中小企業に対する普及啓発の促進、経営相談・研究開発等の支援機能の強化

- 山口県地球温暖化防止活動推進センターとの連携
- 経済団体等と連携した普及啓発
- やまぐち産業振興財団、商工会議所等の支援機能の強化
- 金融機関と連携した普及啓発等
- 産業技術センターの技術支援の強化

⑬ 脱炭素関連産業の新規立地・拡大投資の促進

- 蓄電池や半導体等、グリーン関連分野の成長企業をターゲットにした強力な誘致活動の展開
- 脱炭素化に向けた取組を行う企業への設備投資への支援



V 脱炭素化に貢献する農林水産業の推進

⑭ 農業の自然循環機能の増進

- 持続可能な農業の推進
- 良質堆肥の製造・利用

⑮ 森林資源の循環利用の推進

- エリートツリー等の活用
- 県産木材の利用の促進

⑯ バイオマスの活用推進

- バイオマスの活用推進

⑰ 水産資源の増殖とCO₂の吸収固定を担う藻場・干潟の保全・機能回復の促進

- 藻場・干潟の保全や機能回復の促進
- 漁港施設を活用した藻場増殖等の取組



【成長や材質等に優れたエリートツリー】

第7章 推進体制等

知事を本部長とする山口県環境政策推進本部の下、産業分野における取組の重点的な推進に向けて設置した産業脱炭素化推進部会において、総合的な進行管理を実施

山口県産業戦略本部、山口県コンビナート連携会議など外部の知見を活かした成果検証と、今後の施策展開について意見聴取

山口県環境政策推進本部

(事務局：環境政策課)

本部長：知事、副本部長：副知事、本部員：公営企業管理者、教育長、警察本部長、各部局長等

- 気候変動に対する県政各分野の関連施策の総合的推進
- 環境の保全と創造に係る施策の総合調整・進行管理
- 県庁エコ・オフィス実践プランの進行管理 等

産業脱炭素化推進部会

(事務局：産業戦略部) 注

部会長：副知事、部会員：関係部局長等

- 産業分野における脱炭素化の取組の重点的推進

環境やまぐち推進会議

山口県産業戦略本部

山口県コンビナート連携会議

やまぐち水素成長戦略推進協議会

など



注 2023.4以降：産業脱炭素化推進室

戦略の全文は山口県庁ホームページでご覧いただけます。

【策定】2023年(令和5年)3月 山口県産業戦略部

〒753-8501 山口市滝町1番1号

TEL: 083-933-2474 FAX: 083-933-2469

E-mail: all1400@pref.yamaguchi.lg.jp

【2023.4以降のお問い合わせ先】

山口県産業労働部産業脱炭素化推進室 TEL: 同上 FAX: 同上

E-mail: a161001@pref.yamaguchi.lg.jp

